

中期事業計画 2025 の抜粋

2025/09/01

1. はじめに

2016 年に新中長期推進計画を立案・実行して 10 年を経過したが、・・・・・・急激な変化に伴って多様な課題に対応することが求められていることから、新たに 5 ヶ年の中期事業計画を作成して今後の社会要請に対応する協会の施策を立案することとした。

前回の新中長期計画の検証及び協会の現況を基に、これからの 5 年間の社会環境の変化を踏まえ、今後の協会の課題を抽出して、新たな方針と具体的施策を定めて取り組んでいく。

2. 計画策定の目的と方針

(目的)：会員をはじめ協会関係者に近未来の進むべき方向性を示すことを目的とする。

(方針)：協会の基本理念や基本方針を変えずに、時代の変化に相応した具体的施策を作成。

また四半期ごとに実績検証のうえ、実施計画の修正や再検討を行う。

3. 過去の検証及び協会の現況

前回（2016 年）の新中長期計画では、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 会員が総活躍できる機会の提供と会員の増強（活躍会員 65%以上、会員増強 25%以上）② 公益法人として社会的責任（定款目的達成、信頼性向上、安定性の確保、運営基盤強化）③ 各事業の検証と更なる展開（事業成長率 5%）④ 新事業の展開（新規事業比率 5%） |
|---|

を重点施策として立案、実行してきた。その結果を以下に検証する

① 会員が総活躍できる機会の提供と会員の増強

(会員数)：ここ数年では会員数は横ばい（6月に休会会員を退会手続き）

(年 齢)：平均年齢 73.1 歳、70 歳代会員が全体の 35%、60 歳以上が 90%以上

(技術部門)：建設 67 名（38%）、機械 31 名（17%）、電気電子 16 名（9%）

環境や情報工学等、今後注目される部門の技術士の増員必要

(会員所在地)：関西地区会員が全体の 77%で、関東、中四国、九州地区に増員必要

(会員の活躍状況)

- ・協会誌や各種研修、講演等で会員間コミュニケーション醸成を図っているが、参加者の減少と固定化の傾向があり、会員であることのメリットが浸透していない。
- ・女性会員が 5 名（2.9%）。女性として特別に扱うのではなく、必要な役割を果たすことが重要で女性の人数にこだわる必要ない。
- ・研修、講習、研究会等の機会で CPD を発行し自主研鑽を促している。
- ・ホームページはイラスト、写真、動画等の視覚に訴える内容が少なく、内容の更新回数も少ない。

② 公益法人として社会的責任

[定款の目的達成]

- ・監査員及び理事による定期的なチェック及び SS\$SR 委員会における検証が適正に行われ、定款運営の維持管理を図っている。

[信頼性の向上、安定性の確保]

- ・社団法人で47年、公益社団法人として13年の実績と信用がある。
- ・部会活動や研修会を通して活動の充実、品質向上を図っている。
- ・アンケート調査により顧客の信頼性を確認して改善を図っている。

[運営基盤の強化]

- ・財務的にはコロナ禍により収益が大きく減少したが、現在は回復傾向にある。
- ・会員の人的基盤となる得意分野の把握、および活動実績の把握が不十分。
- ・地域及び分野においては知名度が低く、PR活動が低調。

③ 各事業の検証と更なる展開（事業成長率 5%）

事業収益はコロナ禍に一時的に減少し現在は回復傾向にある。しかし、協会活動の広報活動としてリーフレットやパンフレットの更新と配布、及び各種研修会でのPRを行ってきたが、明確な効果としては反応が薄く収益が伸び悩み成長率5%は未達成。

（公共工事支援）：コロナ禍以前の金額までは回復していない。

（技術士育成）：応募者の減少により、やや減少傾向にある。

（環境保全業務）：地方自治体で着目されてきた事業で増加傾向にある。

（技術者教育支援）：規模はまだ小さいが、徐々に増加している。

（省エネ等支援）：着手して間もないが、今後の進展に期待できる。

（技術鑑定）：技術鑑定業務の広報により着目され、依頼が増加。

（その他）：事業規模が小規模だが、公益事業として定着してきた。

④ 新事業の展開（新規事業比率 5%）

- ・省エネルギー等支援事業、技術者教育支援での新たな科目増設、テクノメッセ東大阪へ参画等を展開してきたが、新規事業比率5%は未達成。

以上の過去の検証及び協会の現状から、当協会の課題を以下のように捉えた。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 協会の持続可能性の確保（収入源の多様化、高齢化・人材不足） ② ブランド力向上（PR活動、信頼性向上） ③ 会員の満足度と多様化（会員増、人材育成、会員間の情報交流） ④ 現状業務の拡大と新規事業の検討（研修、省エネ、技術鑑定、協会誌） |
|---|

4. これからの5年の変化（外部環境の変化）

○高齢化の進展と生産年齢人口の減少

- ・少子高齢化により労働人口の減少、地方自治体では技術者不足がより顕著に
- ・AIやロボティクス導入、働き方改革の推進、シニア層の活用促進へ注力

○自然災害の激甚化・頻発化

- ・自然災害がより激化、頻発化の可能性が高まり、防災・減災対策強化、インフラの耐災性向上、早期警戒システムの開発が急務。

○サステナブル意識の高揚（省エネ、環境保護、持続可能社会構築）

- ・環境意識が高まり、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー技術の普及、循環型経済の推進が加速して、企業はESG投資を意識し、持続可能な事業運営を目指す動きが広がる。

○社会インフラの老朽化への対応要請

- ・既存の社会インフラの老朽化により、インフラの点検・修繕技術、耐震補強や洪水対策が強化され、政府や自治体が効率的資金投入と長期的な更新計画を推進する。

○デジタル技術の急激な進歩

- ・文章・画像生成、設計支援、業務自動化、意思決定支援など、AIの活用が一般化する
- ・通信技術が進化したことで、それを活用、応用した新たな事業や業務改善が加速する

○ガバナンス意識の高まり

- ・法令遵守だけでなく組織のルールや倫理観、社会的責任の遵守・実行が必要であり、企業・組織が目的達成だけでなく、長期的に維持・発展するために健全な運営が求められる。

5. 現状の総括とこれからの社会変化のまとめ

前述した「過去の検証」および「これからの社会変化」から、本協会がこれから持続的に維持・発展するためには、以下の施策が必要となる。

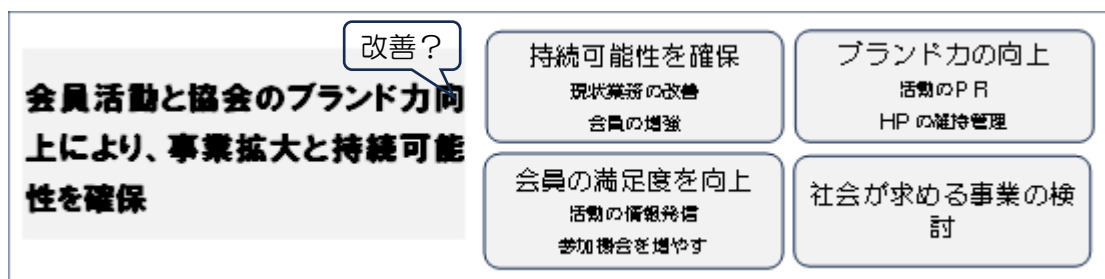
- ① 現状の課題改善による事業目標の達成と、会員の増強により受託機会を増やすことで協会の持続性を確保する
- ② 長年にわたる公益事業支援の活動をPRすることでブランド力の向上を図る
- ③ 会員への情報発信と活動の機会の改善により、会員の満足度を向上させる
- ④ これからの社会が求める事業について検討する

6. 具体的な計画

6-1. 経営理念及びテーマ

（経営理念）： 事業を通じて広く社会と産業の発展に寄与する

（計画テーマ）： 会員活動と協会のブランド力改善を図り、事業の拡大と持続可能性を高める

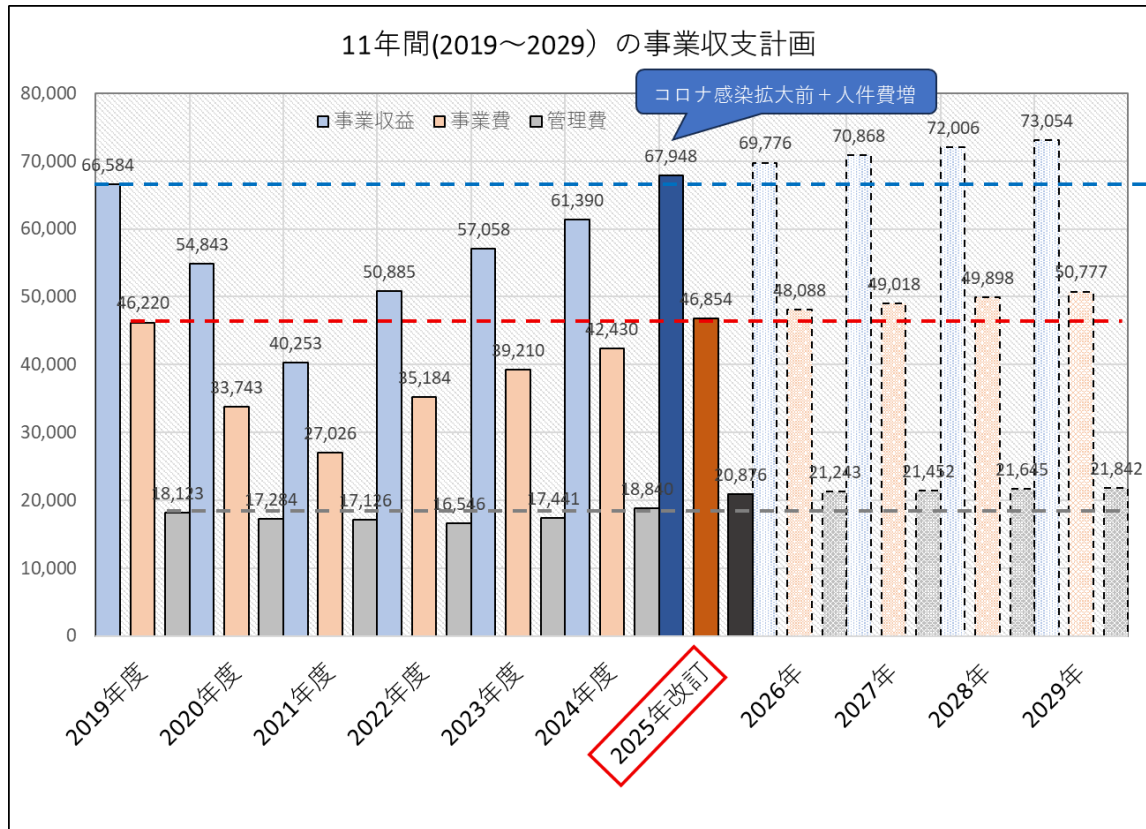


6-2. 事業目標値

（事業の定量目標の設定根拠）

2020年度に事業収入が大きく減少したことから、役員報酬を含む業務報酬における人件費・宿泊費等を大きく抑制させてきた。しかし、昨年度からの国内における賃金上昇（約5.1%）を考慮すれば、協会の人件費及び業務報酬を改善することが急務であり、そのためには事業収入の改善が必要となる。

そこで、2024年度の経常費用（事業費+管理費）の実績に2025年度の人件費の上昇分（5%）を加味して2025年度の経常費用（事業費+管理費）を求め、この経常費用を賄うべく経常収益目標を定めた。その結果を[図-1]及び[表-1]に示す。



[図－1 事業収益の目標額]

[表－1 事業別収益の目標額]

(単位：千円)

		令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	備考
		2024年度	2025年改訂	2026年	2027年	2028年	2029年	
⑤事業収益		58,647	65,020	66,850	67,900	69,020	70,050	
公1	公共工事支援業務 ①	26,084	29,475	30,500	31,000	31,500	32,000	件数の増加(技術士配置再考による)
公1	環境保全業務 ②	12,145	13,360	13,200	13,500	13,750	14,000	担当技術者の育成
公2	省エネ等支援業務 ③	4,583	5,041	6,300	6,500	6,750	7,000	2023年度並みに復活
収1	技術士育成業務 ④	11,458	12,604	10,700	10,500	10,400	10,300	団体企業への勧誘
収1	技術者教育支援業務 ⑤	2,110	2,321	3,800	4,000	4,200	4,300	研修数の増加
収1	業務研修コース ⑥	109	120	150	200	220	250	
公1	科学技術普及業務 ⑦	46	100	100	100	100	100	
公1	協会誌発行 ⑧	0	0	0	0	0	0	
公1	技術鑑定業務 ⑨	2,112	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	

6-3. 持続可能性確保

(持続可能性確保)

[各事業共通]

- ・会員の希薄地域と分野（環境、省エネ等の分野）で会員技術士の勧誘・確保を行うことで、依頼事業件数の拡大を図る。
- ・協会ホームページでPRメッセージ及び自治体への直接訪問で活動のPRを行う。
- ・デジタルツールの活用促進（教育）と業務効率化、軽減化についてのワーキングを立ち上げて施策を検討する。

[公共工事支援業務]

- ・公共工事の監査、検査を担当する技術者の高齢化に対して、作業の軽減化を目的とした改

善を実施。

[技術士育成業務]

- ・受験希望者の確保手段及び勧誘団体を小規模団体、企業に拡大して希望者の増加へ。

[環境保全業務]

- ・環境保全活動の技術士を育成して、講演や活動の拡大を図る。
- ・防災減災シンポジウムの開催内容を広く公開することで参加者の増員を図る。

[技術者教育支援]

- ・アンケート等で自治体が求める研修の技術的内容を確認して、リーフレットを適時改訂、増刊して需要の変化に対応。
- ・会員に自ら希望するセミナーを提案してもらい、講師の増員を図り、需要の増加に対応する（自ら企画することで会員個人の仕事が増えることをPR）

[省エネ等支援業務]

- ・省エネ補助金申請の相談が増加傾向にあることから、担当技術士を育成するとともに、申請支援活動について担当者を定め、中小企業等にPRする。

[技術鑑定業務]

- ・協会が行っている技術鑑定業務の内容を広くPRして新規の業務依頼の増加につなげる。

6-4.ブランド力向上

（ブランド力向上）

[協会活動のアピールにより認知度を向上]

- ・団体、企業のトップ等の著名な有識者を会員に加わってもらう。
- ・協会活動をホームページからニュースレター配信で活動報告やイベント情報を発信。
- ・会員であることを名刺に記載し協会活動とメリットを説明して認知度向上。

6-5.会員の満足度と多様化

（会員の満足度と多様化）

[会員の満足度向上のために]

- ・協会活動状況を頻繁に情報配信することで、得意分野の活動参加や知識の習得意欲を醸成して、自主的活動を活発化することで会員であることの価値を見出す。
- ・会員の専門分野や希望する活動分野で、協会活動への参加機会を増やして満足度向上。
- ・会員がそれぞれの得意分野での新しい活動や提案を求める。
- ・各委員会や部会で参加回数が少ないメンバーを見直し、活動の活性化を図る。

6-6. 現状業務の拡大と新規事業の検討

（これからの社会が求める事業の検討）

- ・環境保全や省エネルギー等の現状業務の拡大により、新しい分野の事業に対応。
- ・インフラの老朽化対策に対応する事業の可能性についてWGを立ち上げて検討。

7. おわりに

計画を成果に結びつけるには、事業が計画通りに進んでいるかの検証を行うことが大切である。そのため、計画を適時検証して必要に応じた改善を検討する部署として協会幹部を含めた「中期計画実行委員会」を新たに設けて、その役割を果たしていく。

以上